特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 F1050097-607	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2005/003878	国際出願日 (日.月.年) 07.0	3. 2005	優先日 (日.月.年) 08.03.2004			
国際特許分類(I P C) Int.Cl. H04N5/76 (2006.01), H04B1/16 (2006.01), H04H1/00 (2006.01), H04N5/93 (2006.01)						
出願人(氏名又は名称) 三洋電機株式会社						
1. この報告書は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条(PCT36条)の		作成された国際予備	精審査報告である。			
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	会めて全部で	4 ページ	からなる。			
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ※ 附属書類は全部で4 ページである。						
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)						
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802 号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	·含む。					
第IV欄 発明の単一性の	:又は産業上の利用可能が欠如 に規定する新規性、進歩 なび説明 :献		備審査報告の不作成 目可能性についての見解、それを裏付			
国際予備審査の請求書を受理した日		際予備審査報告を作	作成した日			

国際予備審査の請求書を受理した日 10.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 01.05.2006		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5C 90	75
日本国特許庁 (IPEA/JP)	梅岡 信幸		
郵便番号100-8915			
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線	3541	

第	I欄	報告の基礎	
-1	===	()×胴1 × の2(進電水却生)けN下のものも甘7株し1 を	
1.		に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。	
	2000	出願時の言語による国際出願	
	§:	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文	
		国際調査(PCT規則12.3(a)及び23.1(b)) 国際公開(PCT規則12.4(a))	
		国際公開(PC I 規則12.4(a) / 国際予備審査(PC T 規則55.2(a) 又は55.3(a))	
		C. C	
2.		報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され	
	た差	替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)	
		出願時の国際出願書類	
	\$		
	V	明細書	
		燃 1 0 10	
		第 <u>1</u> , 3-19 ページ、出願時に提出されたもの	
		第 2, 2/1ページ*、10.01.2006付けで国際予備審査機関が受理したもの第ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
	~	請求の範囲	
		第 <u>1,3-20</u> 項、出願時に提出されたもの	
		第	
		第 2 第 2 <td 10.0<="" rowspan="2" th="" to=""></td>	
	V		
	3 . %.		
		第 ページ/図* 付けで国際予備審査機関が受理したもの	
		第 1-8 ページ/図、出願時に提出されたもの 第	
	3		
		配列表に関する補充欄を参照すること。	
3.	-	補正により、下記の書類が削除された。	
	·		
		明細書 第 ページ	
		請求の範囲	
		新	
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
	gang		
4.	1	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))	
		明細書 第 ページ	
		明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 ページ/図	
		*: 図画	
* .	4. 1	こ該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	

請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 2003-329459 A(株式会社博報堂 外 1 名) 2003. 11. 19 文献 2: JP 2002-335479 A(松下電器産業株式会社) 2002. 11. 22

文献 3: JP 2003-018546 A(株式会社東芝) 2003.01.17

請求の範囲 1-7,11,14-20 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 に記載されているので、新規性・進歩性を有しない。

また、請求の範囲 8-10,12,13 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 2,3 とにより進歩性を有しない。文献 2,3 に記載されるように、リアルタイム放送を追いかける再生方法として追っかけ再生(タイムシフト再生)は周知である。また、追っかけ再生の再生速度を求める計算式として請求の範囲 8,9,12,13 記載のものを導出する程度のことは当業者であれば容易に考えつくことができたものである。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見	
請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。 請求の範囲 1-20 に係る発明には、明細書に記載された、発明の課題(「かつ、	この視
聴時間中に放送されている放送も視聴することができる携帯端末を提供する」) のための手段が反映されていない。	を解決

記録中の放送データを再生する再生手段とを備えることとしている。 発明の効果

また、放送番組が再生できなくなったときとは、前記放送番組の再生に優先するような着信を受けたとき、通話を開始するとき、その他の状況になったときのいずれかであり、再生が可能となったときとは、前記放送番組の再生に優先するようなときではなくなったときであることとしている。

[0007] このような構成によって、例えば通話中に見逃した放送番組を通話終了時に再生 するので、放送番組を全て視聴することができる。

また、前記再生手段は、ユーザから再生速度の指示を受け、指示された速度で再生する第1再生部を有することとしている。

このような構成によって、ユーザの好みの速度で再生し、リアルタイム放送に追いつ くよう追っかけ再生をすることができる。

[0008] また、前記第1再生部は、記録した放送番組と同一の再生速度で再生する標準再生部と、標準再生速度よりも高速な再生速度で再生する高速再生部とを有することとしている。

このような構成によって、ユーザに指示された再生速度が標準再生速度であったり、 より高速な再生速度であったりすることができる。

また、前記第1再生部は、更に、再生途中でスロー再生、巻戻し再生をする特殊再 生部を有することとしている。

[0009] このような構成によって、スロー再生等の特殊再生をすることができる。

また、前記高速再生部は、ユーザから再生終了迄の時間を受け付け、所定の計算 式に従い前記メモリに記録された何フレームを1秒当り再生するかの再生速度を計算 する計算部

を有し、前記メモリに記録された放送データを読み出し、計算された再生速度で再生 することとしている。

2/1

[0010] このような構成によって、ユーザからのリアルタイム放送に追いつく迄の時間を受け

請求の範囲

[1] 通信機能と放送番組の受信機能とを有する携帯端末であって、 メモリと、

放送番組を受信中に放送番組の再生に優先する機能によって、受信中の放送番組が再生できなくなったとき、受信中の放送番組を放送データとして前記メモリに記録する記録手段と、

再生が可能となったときに前記メモリに記録している放送データを再生する再生手 段とを備えることを特徴とする携帯端末。

- [2](補政)放送番組が再生できなくなったときとは、前記放送番組の再生に優先するような着信を受けたとき、通話を開始するとき、その他の状況になったときのいずれかであり、 再生が可能となったときとは、前記放送番組の再生に優先するようなときではなくなったときであることを特徴とする請求項1記載の携帯端末。
- [3] 前記再生手段は、 ユーザから再生速度の指示を受け、指示された速度で再生する第1再生部を有す ることを特徴とする請求項2記載の携帯端末。
- [4] 前記第1再生部は、 記録した放送番組と同一の再生速度で再生する標準再生部と、 標準再生速度よりも高速な再生速度で再生する高速再生部とを有することを特徴と する請求項3記載の携帯端末。
- [5] 前記第1再生部は、更に、 再生途中でスロー再生、巻戻し再生をする特殊再生部を有することを特徴とする請求項4記載の携帯端末。
- [6] 前記高速再生部は、

ユーザから再生終了迄の時間を受け付け、所定の計算式に従い前記メモリに記録 された何フレームを1秒当り再生するかの再生速度を計算する計算部を有し、

前記メモリに記録された放送データを読み出し、計算された再生速度で再生することを特徴とする請求項5記載の携帯端末。

[7] 前記再生手段は、再生途中に再度着信を受けた時又は再度通話開始時に再生を

20/1

日本国特許庁 10.1.2006

中断し、